

## 一般会計の状況

### 1 予算規模

～ 一般会計の6月補正予算規模は、1,148億41百万円 ～

今回の補正予算では、私立学校経常費補助金や普通建設事業費の追加計上分などの経費に加え、マニフェストに基づく新たな事業や国の経済危機対策に対応した事業に要する経費を計上したことなどにより、前回(17年度)の6月補正予算の規模を上回る1,148億41百万円となりました。

この結果、当初予算と合わせた6月補正後の予算額は、1兆5,415億24百万円となり、20年度当初予算と比べ7.0%の増加となっています。

〔参考〕

#### 1 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区分	21年度			20年度	増減額 - =	伸率 /
	当初予算	6月補正	計	当初予算		
一般会計	1,426,683	114,841	1,541,524	1,440,660	100,864	7.0
特別会計 (注)	1,029,929	49,069	1,078,998	844,707	234,291	27.7
公営企業 会計	234,994		234,994	266,807	31,813	11.9
計	2,691,606	163,910	2,855,516	2,552,174	303,342	11.9

注...特別会計の補正予算(主なもの)

中小企業振興融資資金 40,000(中小企業者に対する融資枠の拡大)

土地区画整理事業 4,238(建設事業費の増額 など)

#### 2 過去の6月補正予算の規模

(単位：百万円、%)

区分	当初予算	6月補正	計	前年度当初	増減額 - =	伸率 /
13年度	1,562,173	164,158	1,726,331	1,644,862	81,469	5.0
17年度	1,617,781	105,788	1,723,569	1,699,920	23,649	1.4

## 2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 1 年 度			2 0 年 度 当 初 予 算	伸 率 ( - ) /
	当 初 予 算	6 月 補 正	計		
県 税	716,508		716,508	798,129	10.2
地 方 譲 与 税	37,687		37,687	4,487	739.9
地 方 交 付 税 等	239,000	26,500	265,500	192,080	38.2
うち 地 方 交 付 税	130,000	15,500	145,500	132,000	10.2
うち 臨 時 財 政 対 策 債	109,000	11,000	120,000	60,080	99.7
地 方 特 例 交 付 金	8,686		8,686	8,250	5.3
国 庫 支 出 金	135,564	35,094	170,658	152,409	12.0
うち 公 共 投 資 交 付 金・ 経 済 危 機 対 策 交 付 金		10,957	10,957		皆 増
県 債 ( 臨 時 財 政 対 策 債 を 除 く )	[ 190,841 ] 81,841	[ 34,835 ] 23,835	[ 225,676 ] 105,676	[ 155,979 ] 95,899	[ 44.7 ] 10.2
繰 入 金	132,566	27,539	160,105	111,268	43.9
そ の 他	74,831	1,873	76,704	78,138	1.8
合 計	1,426,683	114,841	1,541,524	1,440,660	7.0

注) 県債の〔 〕内は臨時財政対策債を含む額。

- ( 1 ) 地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)は、265億円の増となる見込みです。当初予算においては、地方交付税等について地方財政計画の伸び率に基づき計上しましたが、その後、国から示された基準財政収入額の算定資料などをもとに見直したところ、現段階では、地方交付税については155億円、臨時財政対策債については110億円程度の増加が見込めます。
- ( 2 ) 国庫支出金については、国の経済危機対策に対応して追加で行う公共事業の財源である国庫補助金や、地方公共団体の支援のための新たな交付金(9頁参照)の一部を計上したことなどから、351億円の増となっています。
- ( 3 ) 県債は、臨時財政対策債や経済危機対策に伴う補正予算債が増額となることから、348億円の増となっています。
- ( 4 ) 繰入金については、中小企業振興資金の融資枠拡大に伴う償還金の増(200億円)や、緊急雇用創出事業臨時特例基金など平成20年度に国の経済対策により造成した基金からの繰入などにより、275億円の増となっています。

### 3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 1 年 度			2 0 年 度 当 初 予 算	伸 率 ( - ) /
	当 初 予 算	6 月 補 正	計		
人 件 費	610,744	22	610,766	593,558	2.9
うち退職手当	65,075		65,075	47,959	35.7
物 件 費	32,510	955	33,465	32,198	3.9
社 会 保 障 費	160,898	703	161,601	157,725	2.5
そ の 他 消 費 的 経 費	184,057	32,616	216,673	215,017	0.8
うち補助・負担・交付金	151,334	31,199	182,533	182,856	0.2
投 資 的 経 費	122,955	59,382	182,337	165,785	10.0
うち普通建設事業	89,819	53,007	142,826	132,582	7.7
補 助	52,136	38,082	90,218	83,342	8.3
単 独	37,683	14,925	52,608	49,240	6.8
公 債 費	170,616		170,616	171,684	0.6
繰 出 金	139,348	21,053	160,401	98,614	62.7
そ の 他	5,555	110	5,665	6,079	6.8
合 計	1,426,683	114,841	1,541,524	1,440,660	7.0

- (1) 人件費、社会保障費の義務的経費については、当初予算で年間所要額のほとんどを計上しており、6月補正においては障害者自立支援のための基金事業など一部の事業の経費を計上しています。
- (2) その他消費的経費については、326億円の増額となっていますが、そのほとんどが私立学校経常費補助や市町村水道総合対策事業などの補助金となっています。このほか、妊婦検診の充実や緊急雇用対策のための経費を計上しています。
- (3) 投資的経費については、道路橋りょう、街路、河川海岸事業などの追加計上分の経費のほか、国の経済危機対策に対応して、県立学校や社会福祉施設の改修事業、生活関連道路の維持補修費などの経費を計上したことから、594億円の増額となっています。
- (4) 繰出金は、中小企業への円滑な資金供給を図るため、中小企業振興資金の融資枠を拡大することなどに伴い、211億円の増となっています。

## 4 地方債の状況

### (1) 県債発行額について

6月補正予算では、建設地方債が238億円、交付税の振替である臨時財政対策債が110億円、合計348億円の増額補正となっています。

また、6月補正後の発行額は2,256億円で、前年度当初(1,559億円)に比べ697億円増加しますが、このうち約600億円は臨時財政対策債の増に伴うものです。

〔県債発行額の状況〕

(単位：億円)

区 分	21年度			20年度	増 減 -
	当初予算	6月補正	計	当初予算	
建設地方債	568	238	806	708	98
退職手当債	250		250	250	
臨時財政対策債	1,090	110	1,200	601	599
計	1,908	348	2,256	1,559	697

(参考)

#### 【臨時財政対策債の概要】

臨時財政対策債は、平成13年度から、地方全体の財源不足の補てん措置の一環として設けられた特例地方債(赤字地方債)のことです。臨時財政対策債は個々の自治体が発行しますが、その償還費の全額が後年度に交付税で措置されます。

平成21年度の地方財政対策では、地方税の減収等により地方全体の財源不足額が拡大したため、臨時財政対策債が大幅に増額されました。

#### 臨時財政対策債(全国ベース)

区 分	21年度	20年度	差 引 - =	伸び率 /
都道府県	32,354.5億円	16,016億円	16,338.5億円	102.0%
市町村	19,131.5億円	12,316億円	6,815.5億円	55.3%
計	51,486億円	28,332億円	23,154億円	81.7%

(2) 県債残高について

県債発行額が増加したことに伴い、平成21年度末の県債残高見込額は、2兆6,947億円(県民一人あたり44万円)となり、20年度末見込額に比べ1,216億円増加します。その要因は、臨時財政対策債等が1,114億円増加することによるものです。

〔県債残高の見込み〕

(単位：億円)

区 分	21年度末 見込額	20年度末 見込額	増 減
建設地方債	18,441	18,587	146
退職手当債	1,129	881	248
臨時財政対策債等	7,377	6,263	1,114
計	26,947	25,731	1,216

注1 臨時財政対策債等 ... 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
2 20年度は2月補正後見込み、21年度は6月補正後見込み

なお、満期一括償還分の積立金の用途は県債の償還に限られることから、これを控除した実質的な平成21年度末の県債残高は、2兆4,769億円(県民一人当たり40万4千円)となります。また、臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の実質的な残高(下表)は、年々減少しています。

〔満期一括償還分の積立金を控除した実質的な県債残高の推移〕

(単位：億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
建設地方債	18,158	17,657	17,279	16,944	16,668
退職手当債	204	316	576	858	1,099
建設地方債等の実質的な残高 + =	18,362	17,973	17,855	17,802	17,767
臨時財政対策債等	4,209	4,735	5,220	5,997	7,002
計 +	22,571	22,708	23,075	23,799	24,769
(参考)満期一括償還のための積立金残高	901	1,203	1,517	1,932	2,178

注1 臨時財政対策債等 ... 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
2 19年度までは決算額、20年度は2月補正後見込み、21年度は6月補正後見込み

## 5 年間収支見通しについて

当初予算編成段階では、6月補正予算に必要な財源が確保できていなかったことから、年間収支においては財源不足が生じるものと見込んでいましたが、地方交付税及び臨時財政対策債が当初予算計上額よりも多く見込めること、さらに国の経済危機対策に伴い、新たに「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」及び「地域活性化・公共投資臨時交付金」が交付されることなどから、現段階では、21年度は収支均衡となる見通しです。

しかしながら、来年度は、現在の厳しい経済情勢から、県税収入のさらなる減少が懸念されるとともに、今回のような国からの交付金を期待することは難しい状況にあります。さらに、本県には財源対策として活用できる基金がほとんどないことなどを考慮すると、依然として厳しい財政状況が続くと見込まれます。

(参考)

【国の「経済危機対策」に伴い創設される交付金の概要】

### 1. 地域活性化・経済危機対策臨時交付金

地方公共団体が、地球温暖化対策、少子高齢化への対応、安全・安心の実現など、将来に向け地域の実情に応じたきめ細かな事業を実施できるように交付されるもの  
(全国1兆円、千葉県分の交付見込額は93億円程度)

### 2. 地域活性化・公共投資臨時交付金

経済危機対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が地域における公共投資を円滑に実施できるように交付されるもの  
(全国1.4兆円、千葉県分の交付見込額は未定)